有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　2023年４月１日
（第64期）　　至　2024年３月31日

山崎金属産業株式会社

(E02624)

第64期（自2023年４月１日　至2024年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

山崎金属産業株式会社

目　　次

頁

第64期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 6

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 9

２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 …… 9

３ 【事業等のリスク】 …… 10

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 11

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14

６ 【研究開発活動】 …… 14

第３ 【設備の状況】 …… 15

１ 【設備投資等の概要】 …… 15

２ 【主要な設備の状況】 …… 15

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17

第４ 【提出会社の状況】 …… 18

１ 【株式等の状況】 …… 18

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 20

３ 【配当政策】 …… 20

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 21

第５ 【経理の状況】 …… 29

１ 【連結財務諸表等】 …… 30

２ 【財務諸表等】 …… 66

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 77

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 78

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 78

２ 【その他の参考情報】 …… 78

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 79

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月28日
【事業年度】	第64期（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山崎　洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町１丁目８番11号
【電話番号】	03－5687－2151
【事務連絡者氏名】	常務取締役　経理部長　　山崎　景三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町１丁目８番11号
【電話番号】	03－5687－2151
【事務連絡者氏名】	常務取締役　経理部長　　山崎　景三
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	（千円）	28,234,636	23,804,256	35,869,190	44,443,819	39,558,684
経常利益	（千円）	44,543	60,406	702,472	830,684	568,847
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	△72,091	△182,443	582,361	783,400	511,111
包括利益	（千円）	△636,789	617,413	1,024,106	987,801	2,012,707
純資産額	（千円）	11,867,152	12,328,236	13,314,329	14,207,184	16,126,083
総資産額	（千円）	23,465,606	24,535,736	28,357,966	31,626,426	35,101,192
１株当たり純資産額	（円）	9,365.91	9,748.44	10,568.42	11,311.11	12,902.02
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△60.07	△152.03	485.30	652.83	425.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	47.9	47.7	44.7	42.9	44.1
自己資本利益率	（%）	△0.6	△1.6	4.6	6.0	3.4
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△451,102	702,629	△2,038,721	△403,005	2,506,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△62,652	△52,634	△10,446	△90,013	△390,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△218,802	△281,492	655,066	634,263	△693,275
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,979,846	2,367,506	1,092,722	1,245,641	2,633,566
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	312 (41)	312 (43)	313 (43)	316 (40)	341 (36)

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(千円)	21,097,365	18,714,823	25,960,081	30,901,581	26,291,512
経常利益	(千円)	81,230	614,627	504,452	556,088	437,110
当期純利益	(千円)	58,705	169,434	400,261	544,952	389,688
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額	(千円)	9,870,662	10,738,514	11,326,000	11,824,770	13,447,038
総資産額	(千円)	19,131,405	20,522,520	23,935,943	25,799,084	27,364,356
１株当たり純資産額	(円)	8,225.55	8,948.76	9,438.33	9,853.97	11,205.86
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	75 (－)	75 (－)	75 (－)	75 (－)	75 (－)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	48.92	141.19	333.55	454.12	324.74
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	51.6	52.3	47.3	45.8	49.1
自己資本利益率	(%)	0.6	1.6	3.5	4.7	2.9
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	－
配当性向	(%)	153.3	53.1	22.5	16.5	23.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	122 (8)	117 (8)	113 (10)	114 (12)	112 (11)
株主総利回り	(%)	－	－	－	－	－
(比較指標：－)	(%)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
最高株価	(円)	－	－	－	－	－
最低株価	(円)	－	－	－	－	－

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

３　株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

２【沿革】

1961年４月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金５千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
1962年５月	５千万円の増資を行い、資本金１億円となる。
1965年９月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
1966年９月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
1969年１月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
1969年６月	１億円の増資を行い、資本金２億円となる。
1969年８月	神奈川県厚木市温水2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
1973年３月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
1973年10月	１億円の増資を行い、資本金３億円となる。
1978年４月	１億円の増資を行い、資本金４億円となる。
1981年４月	２億円の増資を行い、資本金６億円となる。
1982年３月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
1983年５月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西6221番地　伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。 完全自動立体倉庫を装備。
1989年７月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
1989年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
1996年９月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
2000年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
2001年５月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
2001年７月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
2002年４月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
2002年４月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
2002年５月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
2004年１月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
2004年８月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
2005年４月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
2005年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
2005年10月	「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を閉鎖。
2006年３月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。

2006年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。
2006年12月	「シンガポール支店」を閉鎖。
2007年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の１に大阪工場を開設。巻取機事業を開始。
2007年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
2008年３月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
2008年11月	福井県坂井市三国町　テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
2011年１月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
2013年２月	販路拡張のため、海外現地法人「PT.YAMAKIN INDONESIA」を設立。
2014年１月	群馬第三工場に高速マルチセンターを導入。
2014年３月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のスリッター機を一基増設。
2015年１月	販路拡張のため、海外現地法人「中山山金汽車配件有限公司」を設立。
2015年７月	販路拡張のため、「埼玉伸管工業株式会社」を子会社化。
2015年９月	福井県坂井市三国町　テクノポート福井内に福井第二工場竣工。T型ロンジ溶接ラインを導入。
2016年７月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
2016年９月	「武蔵精機工業株式会社」と事業譲渡契約を締結し、「武蔵野工場」に改組。
2017年９月	武蔵野工場を廃止、群馬工場へ事業統合。
2017年11月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN CORPORATION」を設立。
2017年12月	販路拡張のため、「山本産業株式会社」を子会社化。
2018年10月	販路拡張のため、「株式会社シンセイ」を子会社化。
2019年10月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」にCNC精密自動旋盤機を導入。
2019年11月	アルミ/SUS圧延クラッド材にて、ABSよりPDA(製造工法証明)取得。
2020年１月	「YAMAKIN CORPORATION」にアルミパイプ加工設備を導入。
2020年４月	群馬第一工場にて銅製ヒートシンクの量産を開始。
2020年５月	福井第一工場に横切りバンドソーを導入、アルミ合金スラブ材の加工、販売を開始。
2021年３月	「PT.YAMAKIN INDONESIA」の清算を決議。
2021年９月	アルミ合金スラブ材「YKF」シリーズを商標登録。
2022年３月	「シンガポール支店」を閉鎖。
2023年７月	群馬第三工場に３Ｄ金属プリンターを導入。
2024年３月	販路拡張のため、「西田金属株式会社」を子会社化。

３【事業の内容】

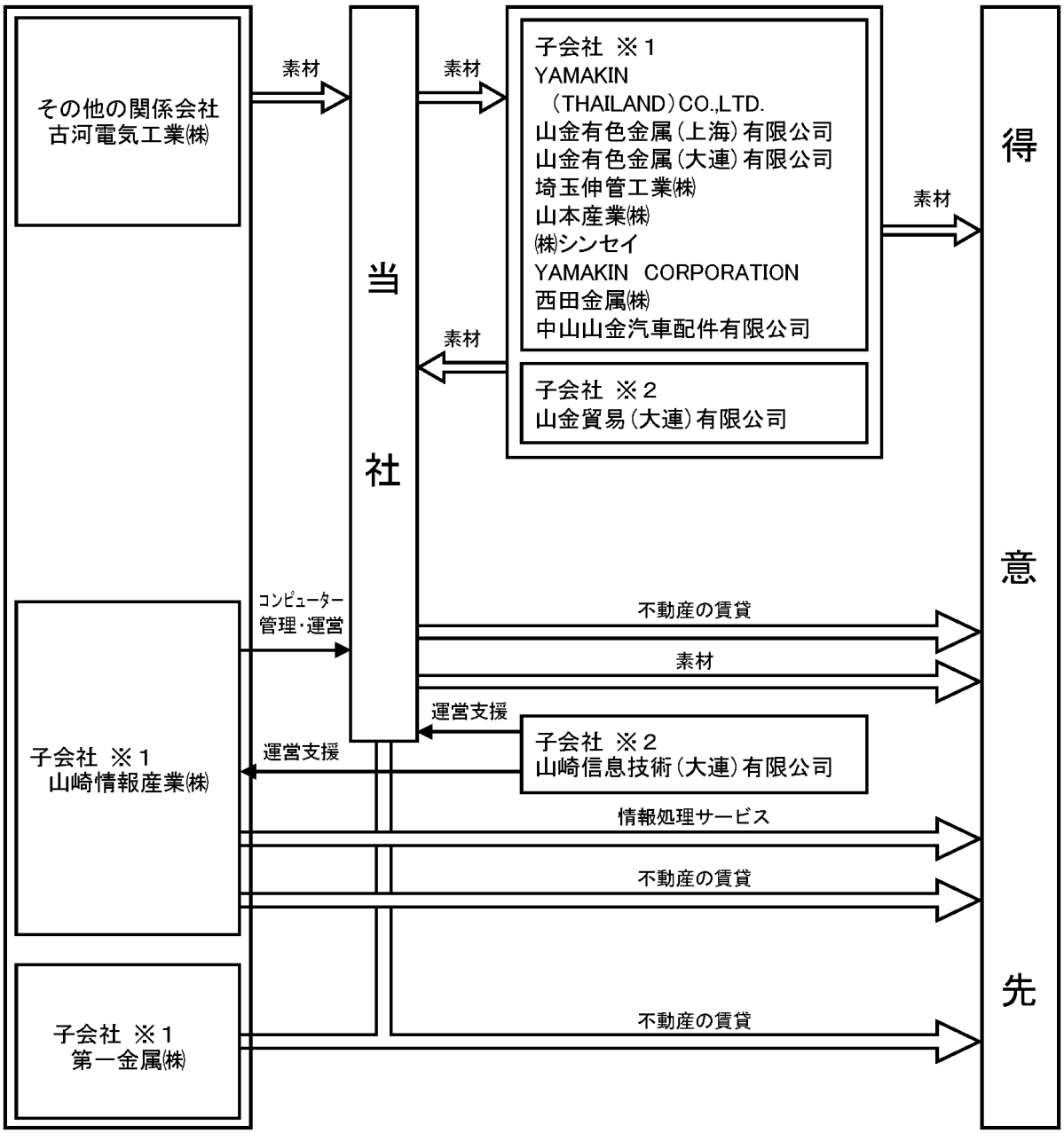
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（山崎金属産業株式会社）及び子会社13社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

素材の販売事業……　当社、子会社YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属（上海）有限公司、山金有色金属（大連）有限公司、埼玉伸管工業㈱、山本産業㈱、㈱シンセイ、YAMAKIN CORPORATION、西田金属㈱及び中山山金汽車配件有限公司が素材を販売しております。
当社の関係会社古河電気工業㈱は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。

情報処理サービス事業…　子会社山崎情報産業㈱では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。

不動産賃貸事業……　当社、子会社山崎情報産業㈱及び第一金属㈱は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）※１　連結子会社
　　※２　非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 第一金属㈱	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	95.9	役員の兼任　3名
山崎情報産業㈱	東京都 千代田区	100	情報処理サービス事業 不動産賃貸事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 本社作業所他の賃貸 役員の兼任　4名
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	508百万 タイバーツ	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任　2名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任　2名
山金有色金属 (大連)有限公司	中国 大連保税区	250万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 役員の兼任　2名
中山山金汽車配件 有限公司	中国中山市	700万 人民元	素材の販売事業	100.0 (100.0)	商品の販売
埼玉伸管工業㈱	埼玉県 新座市	85	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任　3名
山本産業㈱	山口県 下松市	32	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任　4名
㈱シンセイ	神奈川県 小田原市	30	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任　3名
YAMAKIN CORPORATION	AMERICA KENTUCKY	220万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任　1名
西田金属㈱	東京都 墨田区	50	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任　3名
(その他の関係会社) ㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	被所有 42.2	本社ビルの賃借 役員の兼任　2名
古河電気工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	0.1 被所有 25.0	伸銅品の購入及び販売

(注) 1　連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2　山崎情報産業㈱、YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、中山山金汽車配件有限公司、埼玉伸管工業㈱及びYAMAKIN CORPORATIONは特定子会社に該当しております。

3　議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4　古河電気工業㈱は有価証券報告書を提出しております。

5　YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　6,422百万円
(2) 経常利益　36百万円
(3) 当期純利益　29百万円
(4) 純資産額　1,168百万円
(5) 総資産額　2,876百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
素材の販売事業	325 (30)
情報処理サービス事業	16 (6)
不動産賃貸事業	― (―)
全社(共通)	― (―)
合計	341 (36)

（注）１　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２　全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
112 (11)人	46.1歳	15.3年	5,819千円

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	112 (11)
不動産賃貸事業	― (―)
全社(共通)	― (―)
合計	112 (11)

（注）１　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)　経営方針

当社グループは、経営に対する基本姿勢を以下のように掲げております。

・独立専業経営
　お客様との利益相反を排除
・経営方針の継続性
　長期のお取り引きの中での相互信頼
・量より質を重視
　適正なサービスを維持できる範囲での成長

(2)　経営戦略等

従来の商社機能に加えて、素材加工から、部品・製品の開発・製造、販売まで一貫した体制を整えることで、顧客のタイムロスの圧縮とコストダウンを実現します。

更に当社で品質保証を行なうことで高品質で付加価値の高い製品の提供を行ないます。

顧客との信頼関係を構築し、長期的かつ安定的な取引を目指します。

(3)　経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。売上高及び経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(4)　事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策が進んだことにより、景気は回復基調であるものの、引き続き、ロシア・ウクライナ情勢による影響、エネルギーコストの更なる上昇、インフレ抑制のための利上げ、為替の急変動等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、収益拡大の機会に向けて機能の向上と効率の改善を進めており、業績の向上に努めてまいります。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、創業当初から非鉄金属製品の製造・販売をおこなってまいりました。

我々を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、当社グループはこれからもお取引先様と協力して環境負荷の低い非鉄金属製品の開発・製造・販売を通じて、社会や地球環境の課題解決を目指して、広く世界に貢献してまいります。

(1) 環境に関する取組み

当社グループは、ISO14001を認証取得しており、環境方針を定めてグループ全体で環境活動の維持・改善をおこなっております。

＜山崎グループ　環境方針＞

当社グループは、非鉄金属製品を中心に製造・販売にたずさわる責任として、地球環境保全のために継続的な改善をはかり、また「持続可能な社会の実現」のために事業活動を通して推進につとめております。

①環境に貢献する製品の製造・販売
　環境対応製品への材料・部品の供給及び部品加工の取組み
　非鉄金属製品製造・販売のライフサイクルの中での取組み
　製品及び材料のリサイクルでの取組み

②事業活動にともなう環境負荷の低減
　温室効果ガス排出量の見える化、工場・事業所照明のLED化、太陽光パネル導入の取組みを進めております。
　資源の枯渇への取組みとして、燃料、ガソリンや電気等の消費量の削減に努めております。

(2) 社会に関わる取組み

当社グループは、人的資本に関わる取組みとして以下の活動を推進しております。

①健康経営の推進

健康企業宣言を通じ、健康経営、健康づくりの取組みをおこなっております。

②多様な働き方の支援

育児休業制度、介護休業制度、時差勤務制度を整備しております。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し「仕事と子育てを両立させ、社員の能力が発揮できる職場環境を整える」を目的に掲げております。

育休取得予定者へ年間３回以上の個別面談を通じた「育休復帰支援プラン」を100%実施することを目標に、円滑な育休取得および職場復帰のサポートに取組んでおります。

③安全衛生活動の推進

安全衛生会議を月次開催し、活動のスローガンを掲げ、当社グループの共通認識を持って取組んでおります。

＜当社の安全スローガン＞

小さなヒヤリも大事な気づき　声を出して災害ゼロ！

～安全・健康への感性を磨き、危険予知にて目指そうゼロ災！～

(3) ガバナンスに関する取組み

当社グループは、創業より130年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。持続可能な社会の実現に向けて、当社グループは、「経営に対する基本姿勢」に基づき、以下の取組みを通じて、企業の社会的責任をはたしてまいります。

①コンプライアンスの遵守の取組み

贈収賄防止指針の策定と周知徹底

下請法の遵守

セクシャルハラスメント防止、パワーハラスメント防止規程の策定と周知徹底

コンプライアンスに関する教育の実施

反社会的勢力の排除の取組み

②リスク管理の取組み

当社グループでは、ISOの活動において「事業継続計画（ＢＣＰ）の基本方針」を策定し、主として地震を中心とした大規模災害に備えて活動をしております。

３【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記のとおり記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

その他環境の変化や当社グループへの影響を見極めながら、必要な対応策を迅速かつ柔軟に講じてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社グループの事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、中国経済の低迷がみられたものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動の混乱が収束し、回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレの継続などが、経済活動に影響を及ぼしております。

我が国経済は、個人消費やインバウンド需要に支えられ、非製造業を中心に景況感は改善しましたが、為替相場の急変動や円安を背景とした物価高等、当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、顧客の様々な素材調達需要への対応、素材加工を含めた案件の受注など、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力し、引き続き、積極的な営業活動を推進してまいりました。

当期業績といたしましては、自動車関連分野では、前期比で総じて回復となりました。一方で、民生品コネクターを中心とするエレクトロニクス関連では、スマホ・PC等の需要減少による在庫調整の影響が継続しております。主に中国市場の景気悪化の影響を受けて、半導体、液晶、太陽光パネル等の製造装置関連向けが低調に推移し、連結売上高39,558,684千円（前期比11.0％減）となりました。

物価高の影響を受けて原材料副資材の材料費等が増加し、原価低減と経費削減に努めましたが、連結営業利益424,713千円（前期比30.2％減）となりました。当期は為替差益67,141千円が発生、米ドルの金利高騰が影響し、支払利息103,109千円となり、連結経常利益は568,847千円（前期比31.5％減）となりました。

特別利益として、子会社M&Aによる負ののれん発生益37,344千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は511,111千円（前期比34.8％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（素材の販売事業）

国内外の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化して、高品質で付加価値の高い製品の安定納入に努めております。当セグメントの売上高は39,076,765千円と前連結会計年度に比べ4,914,406千円の減収となりました。

（情報処理サービス事業）

品質向上と原価低減に努め、また、新商品の拡販に注力し、当セグメントの売上高は402,401千円と前連結会計年度に比べ22,408千円の増収となりました。

（不動産賃貸事業）

契約の確保・増進に努め、当セグメントの売上高は79,517千円となり、前連結会計年度に比べ6,863千円の増収となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,387,925千円増加し、当連結会計年度末には2,633,566千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,506,302千円（前期は403,005千円の使用）となりました。これは、主に売上債権の減少及び棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は390,404千円（前期比333.7％増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は693,275千円（前期は634,263千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

ａ．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	前年同期比(%)
日本(千円)	24,579,008	△ 19.2
東南アジア(千円)	6,129,100	＋8.5
東アジア(千円)	2,008,448	△ 45.0
北米(千円)	1,904,287	＋30.4
素材の販売事業計(千円)	34,620,843	△ 15.9
情報処理サービス事業(千円)	76,924	0.0
不動産賃貸事業(千円)	22,755	△ 33.9
合計	34,720,524	△ 15.9

ｂ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	前年同期比(%)
日本(千円)	26,465,978	△ 14.5
東南アジア(千円)	6,405,807	＋4.4
東アジア(千円)	3,011,358	△ 35.7
北米(千円)	3,193,621	＋42.7
素材の販売事業計(千円)	39,076,765	△ 11.2
情報処理サービス事業(千円)	402,401	＋5.9
不動産賃貸事業(千円)	79,517	＋9.4
合計	39,558,684	△ 11.0

（注）　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．経営成績等

当社グループの経営成績は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の混乱が収束し、回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレの継続などが、経済活動に影響を及ぼしております。

我が国経済は、個人消費やインバウンド需要に支えられ、非製造業を中心に景況感は改善しましたが、為替相場の急変動や円安を背景とした物価高等、当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況となっております。

自動車関連分野では、前期比で総じて回復となりました。一方で、民生品コネクターを中心とするエレクトロニクス関連では、スマホ・PC等の需要減少による在庫調整の影響が継続しております。主に中国市場の景気悪化の影響を受けて、半導体、液晶、太陽光パネル等の製造装置関連向けが低調に推移し、連結売上高39,558,684千円（前期比11.0％減）となりました。

物価高の影響を受けて原材料副資材の材料費等が増加し、原価低減と経費削減に努めましたが、連結営業利益424,713千円（前期比30.2％減）となりました。当期は為替差益67,141千円が発生、米ドルの金利高騰が影響し、支払利息103,109千円となり、連結経常利益は568,847千円（前期比31.5％減）となりました。

特別利益として、子会社M&Aによる負ののれん発生益37,344千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は511,111千円（前期比34.8％減）となりました。

ｂ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中核事業は非鉄金属素材の販売であり、素材加工から、部品・製品の開発・製造までの一貫体制を整えております。

また、海外進出を積極的に推し進め、海外売上高の比率が増加しております。

このため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場動向、エネルギーコストの更なる上昇、為替動向、品質管理、海外拠点管理となります。

従来の商社機能に加え加工設備を導入し、付加価値の高い商品を提供することで、市場の動向の影響を最小限に抑えております。

為替動向につきましては、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適切な為替予約の実施等に取り組んでおります。

取引先との長期にわたる信頼関係を重視していることから、品質管理を当社グループの最重要課題として捉えております。品質管理体制につきましては、グループ内に専門の部署を設置し、品質の確保に努めております。

海外拠点管理につきましては、専任の管理者を配置し、常時情報を収集、即時に対応できる体制を整備、継続しております。

ｃ．資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権及び在庫のための費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、当社グループ各工場の機械設備及び業務効率化のための情報処理投資等があります。

財務政策

運転資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入金によっております。

設備資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの長期借入金等によっております。

ｄ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要　①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

５【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年３月12日開催の取締役会において、西田金属㈱の株式を2024年３月25日付で取得することを決議し、2024年３月13日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

６【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。当期におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は14,552千円となっております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資の総額は271,000千円であります。主に、素材の加工用機械装置に投資いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	4,990	－	－ (－)	－	693	5,684	47 〔－〕
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫	3,628	0	148,102 (885)	－	148	151,879	6 〔－〕
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	－	－	－ (－)	－	0	0	5 〔－〕
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫 金属加工設備	74,062	42,618	78,038 (3,306)	－	5,708	200,429	10 〔2〕
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	79,653	11,079	519,706 (8,465)	26,691	5,763	642,895	8 〔－〕
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫	49,437	2,805	640,184 (16,876)	－	46	692,474	8 〔1〕
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	17,932	－	75,967 (77)	－	－	93,899	－ 〔－〕
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	賃貸用土地	－	－	212,740 (3,450)	－	－	212,740	－ 〔－〕
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	金属加工設備	236,074	135,479	263,640 (6,950)	55,498	869	691,562	14 〔6〕
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	607,656	48,443	345,195 (25,360)	7,455	1,110	1,009,861	17 〔2〕

(2) 国内子会社

2024年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業㈱	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	スキャン ニングサ ービス 設備他	12,857	3,790	－ (－)	－	10,789	27,437	3 (－)
山崎情報 産業㈱	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	29,646	639	28,612 (425)	－	0	58,898	1 (－)
山崎情報 産業㈱	江坂山崎ビル (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	53,283	－	63,388 (843)	－	－	116,671	－ (－)
山崎情報 産業㈱	第一金属ビル (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	70,874	－	－ (－)	－	0	70,874	12 (6)
第一金属㈱	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 土地	－	－	7,144 (199)	－	－	7,144	－ (－)
第一金属㈱	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	69,386	－	226 (307)	－	－	69,612	－ (－)
埼玉伸管 工業㈱	本社 (埼玉県 新座市)	素材の 販売事業	事務所 金属加工 設備	25,513	5,374	311,000 (3,180)	－	325	342,213	16 (3)
埼玉伸管 工業㈱	三芳工場 (埼玉県 入間郡)	素材の 販売事業	金属加工 設備	10,939	28,749	206,000 (5,812)	－	40	245,728	15 (2)
山本産業㈱	本社 (山口県 下松市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	41,790	82,882	360,566 (14,538)	705	2,247	488,193	39 (10)
㈱シンセイ	本社 (神奈川県 小田原市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	34,200	25,441	184,023 (1,512)	－	861	244,527	14 (4)
西田金属㈱	本社 (東京都 墨田区)	素材の 販売事業	金属加工 設備	20,067	2,995	446,600 (1,722)	1,749	1,841	473,252	35 (－)

(3) 在外子会社

2024年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	107,015	21,077	323,508 (31,360)	1,679	3,680	456,960	39 (－)
山金有色金属 (上海)有限公 司	本社 (中国 上海市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	17,947	23,326	－ (－)	－	4,576	45,850	19 (－)
山金有色金属 (大連)有限公 司	本社 (中国 大連保税区)	素材の 販売事業	金属加工 設備	50,096	10,258	－ (－)	－	1,076	61,430	10 (－)
中山山金汽車 配件有限公司	本社 (中国中山市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	－	89,792	－ (－)	－	4,988	94,780	15 (－)
YAMAKIN CORPORATION	本社 (AMERICA KENTUCKY)	素材の 販売事業	金属加工 設備	56,932	106,094	22,829 (14,475)	1,389	1,762	189,008	11 (－)

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2　提出会社の本社では、㈱山崎商店から土地（422㎡）、建物を賃借により使用しております。

3　従業員数の〔　〕は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産効率化と固定費削減、アップサイズによるスラブ拡販を目的として、部品製造用自動機、ロボットアーム、長尺加工の設備導入を予定しております。

設備投資予定総額　110百万円
導入場所　小松事業所
完成予定　2024年08月

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年６月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)１、２
計	1,200,000	1,200,000	―	―

（注）１　当社は単元株制度は採用しておりません。

２　株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第１項第１号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年４月１日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	―	10,062

（注）有償　株主割当増資　割当比率　１：0.5

発行価格　500円

資本組入額　500円

（５）【所有者別状況】

2024年３月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	－	1	－	4	－	－	59	64
所有株式数(株)	－	60,000	－	877,920	－	－	262,080	1,200,000
所有株式数の割合(%)	－	5.00	－	73.16	－	－	21.84	100.00

（６）【大株主の状況】

2024年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町１－８－11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町２－６－４	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎１－11－１	60	5.00
山崎　洋一郎	東京都文京区	38	3.17
関矢　裕子	東京都豊島区	18	1.58
山崎　景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町２０－１	12	1.00
佐藤　久夫	埼玉県蓮田市	9	0.75
山崎　マリ子	東京都文京区	9	0.75
計	－	1,025	85.49

（注）　所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	－	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	－
発行済株式総数	1,200,000	－	－
総株主の議決権	－	1,200,000	－

②【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年２回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき１株当たり年間75円（期末配当金１株当たり75円）とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)　基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	１株当たり配当額
2024年６月28日 定時株主総会決議	90,000千円	75円

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より130年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)経営管理体制及び監査役の状況

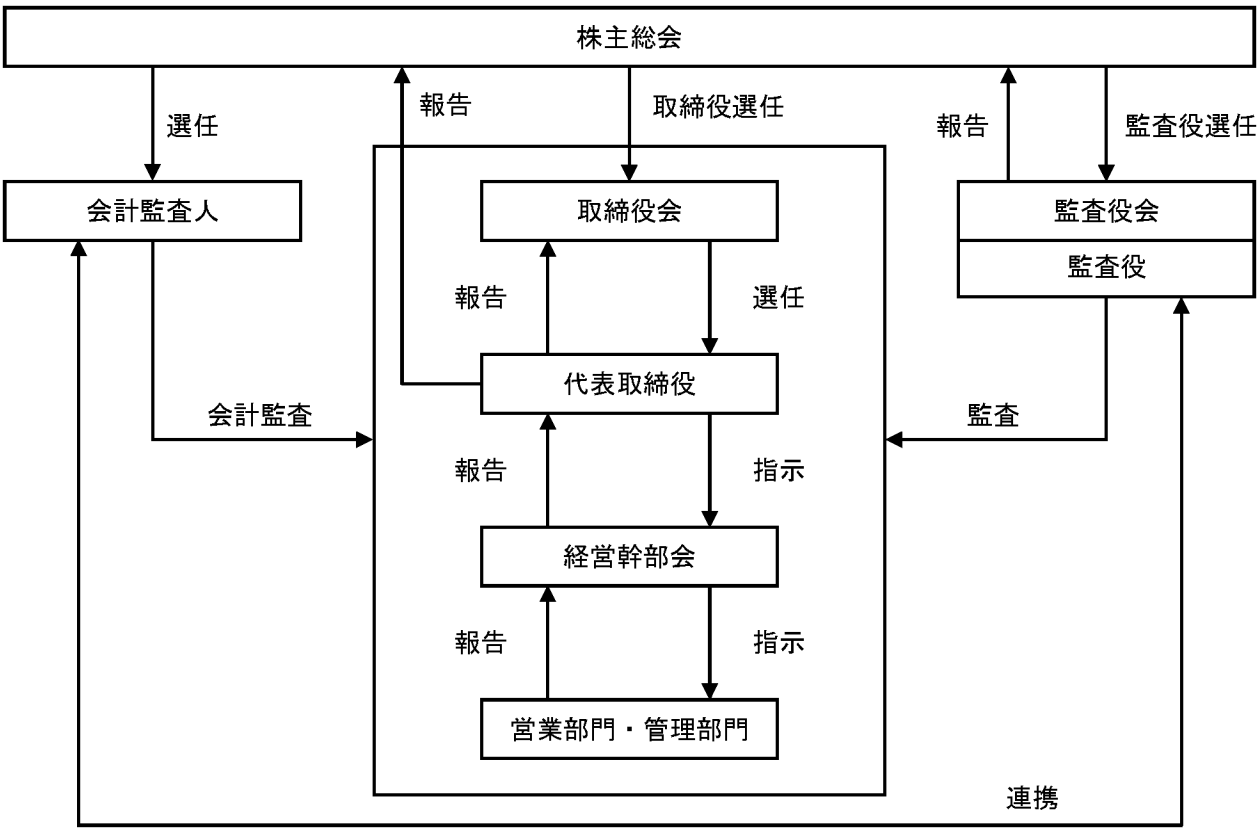
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役（会）（人員３名）」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ)会社の機関の内容



＜取締役会＞

原則として毎月１回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

なお、当事業年度における取締役会の活動状況は次の通りです。

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	山　崎　洋一郎	100％（14回／14回）
常務取締役	湯　澤　紳太郎	100％（14回／14回）
常務取締役	山　崎　景　三	100％（14回／14回）
常務取締役	河　合　清　寛	100％（14回／14回）
常務取締役	宮　﨑　一　仁	100％（ 4回／ 4回）
取　締　役	益　戸　　康	100％（14回／14回）
取　締　役	蓮　　順一郎	100％（ 10回／ 10回）
取　締　役	小　林　　智	100％（ 10回／ 10回）
常勤監査役	藤　木　正　道	100％（14回／14回）
社外監査役	武　井　洋　一	100％（14回／14回）
社外監査役	糸　賀　定　雄	100％（14回／14回）

＜監査役＞

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

＜監査役会＞

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

＜経営幹部会＞

原則として毎月１回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

＜会計監査人＞

当社は会計監査人として、太陽有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実を図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	8	87
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	13 (8)
合計	11	100

（注）　当事業年度末現在の人数は、取締役7名（当社は社外取締役はおりません。）、監査役３名（うち社外監査役２名）であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）28百万円は含まれておりません。

③　責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第１項に定める額を限度とする契約を締結しております。

④　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑤　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第１項の責任について、同法第425条第１項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(ロ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等（中間配当等）を行うことができる旨定款で定めております。

⑥　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性10名　女性－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役職名	氏名 （生年月日）	略歴		任期	所有 株式数 （千株）
代表取締役 社長	山　崎　洋一郎 （1964年11月１日生）	1990年３月	株式会社住友銀行 （現株式会社三井住友銀行）入行	(注)3	38
		1992年４月	当社入社		
		1993年３月	当社営業副本部長		
		1993年５月	山崎情報産業株式会社取締役就任		
		1993年６月	当社取締役就任 第一金属株式会社取締役就任		
		1994年５月	当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社代表取締役専務就任		
		2003年５月	山崎情報産業株式会社代表取締役社長就任		
		2003年６月	当社代表取締役社長就任（現任） 第一金属株式会社代表取締役社長就任（現任）		
		2015年７月	埼玉伸管工業株式会社取締役就任（現任）		
		2017年12月	山本産業株式会社取締役就任（現任）		
		2018年10月	株式会社シンセイ取締役就任（現任）		
		2020年５月	山崎情報産業株式会社取締役会長就任（現任）		
		2024年３月	西田金属株式会社取締役就任（現任）		
常務取締役 海外事業２部長・ 営業２部長 営業１部管掌	湯　澤　紳太郎 （1963年10月１日生）	1989年４月	当社入社	(注)3	7
		2012年10月	YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD. Managing Director		
		2016年６月	当社取締役就任		
		2018年６月	当社大阪支店長		
		2019年４月	当社海外事業２部長(現任)		
		2019年５月	当社笠戸出張所管掌 山本産業株式会社取締役就任		
		2019年６月	当社常務取締役就任(現任) 当社営業２部管掌 当社小松支店管掌		
		2020年５月	当社大阪支店管掌		
		2020年６月	山本産業株式会社代表取締役社長就任 当社笠戸出張所長		
		2021年５月	山本産業株式会社取締役就任		
		2021年９月	当社物流部長		
		2022年１月	当社営業１部長		
		2023年５月	山本産業株式会社代表取締役会長就任（現任）		
		2024年３月	西田金属株式会社代表取締役会長就任（現任）		
		2024年４月	当社営業１部管掌（現任）		
		2024年５月	当社営業２部長（現任） 山崎情報産業株式会社取締役就任（現任）		
常務取締役 経理部長・物流部長	山　崎　景　三 （1976年9月15日生）	1999年４月	株式会社住友銀行 （現株式会社三井住友銀行）入行	(注)3	13
		2002年４月	当社入社		
		2003年５月	山崎情報産業株式会社監査役就任		
		2003年６月	第一金属株式会社監査役就任		
		2005年５月	山崎情報産業株式会社取締役就任（現任）		
		2008年４月	第一金属株式会社取締役就任（現任）		
		2008年６月	当社取締役就任		
		2013年６月	当社経理部管掌 当社システム企画部管掌		
		2014年６月	当社常務取締役就任（現任）		
		2015年４月	当社物流部長		
		2016年６月	当社品質保証部管掌		
		2022年１月	当社経理部長（現任）		
		2023年６月	当社物流部長（現任）		

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役 製造部長・福井工場長 技術部・大阪支店・小松事業所管掌	河　合　清　寛 (1956年１月27日生)	1983年４月 1989年８月 2019年４月 2019年８月 2020年５月 2020年６月 2023年６月 2024年１月	河清織布株式会社入社 古河アルミニウム工業株式会社 (現株式会社ＵＡＣＪ)入社 当社入社福井工場長（現任） 当社製造副部長 山本産業株式会社取締役就任（現任） 当社取締役就任 当社製造部長（現任） 当社常務取締役就任（現任） 当社技術部管掌（現任） 当社大阪支店・小松支店(現小松事業所)管掌（現任）	(注)3	7
取締役 開発事業部・開発営業部・設計製造部長	益　戸　　康 (1954年７月26日生)	1979年６月 1984年４月 2000年４月 2019年４月 2019年６月	エンパイヤ自動車株式会社入社 当社入社 当社開発部長 当社開発事業部・開発営業部・設計製造部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	3
取締役 名古屋支店長・ 海外事業１部長	蓮　順一郎 (1965年5月6日生)	2019年８月 2019年10月 2020年５月 2022年１月 2023年５月 2023年６月 2024年１月	当社入社 当社営業１部長 埼玉伸管工業株式会社取締役就任（現任） 当社名古屋支店長（現任） 株式会社シンセイ取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） 当社海外事業１部長（現任） 当社営業２部管掌	(注)3	7
取締役 品質保証部長	小　林　　智 (1965年12月10日生)	1992年４月 2016年４月 2023年６月	当社入社 当社品質保証部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	7
監査役	藤　木　正　道 (1955年7月7日生)	1979年４月 2003年６月 2011年４月 2015年１月 2021年４月 2021年６月 2022年１月 2022年５月 2022年６月 2023年５月 2024年３月	当社入社 当社名古屋支店長 当社物流部長 当社総務部長 当社常勤顧問 山本産業株式会社監査役就任（現任） 第一金属株式会社監査役就任（現任） 山崎情報産業株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任） 埼玉伸管工業株式会社監査役就任（現任） 株式会社シンセイ監査役就任（現任） 西田金属株式会社監査役就任（現任）	(注)4	4
監査役 (非常勤)	武　井　洋　一 (1961年６月10日生)	1993年４月 2000年４月 2004年７月 2006年６月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 明哲綜合法律事務所　パートナー 当社顧問弁護士 当社監査役就任（現任）	(注)4	－
監査役 (非常勤)	糸　賀　定　雄 (1960年1月1日生)	1982年４月 2016年７月 2017年７月 2018年７月 2019年７月 2022年６月	東京国税局総務部総務課　採用 東京国税局調査第一部調査審理課長 松戸税務署長 名古屋国税不服審判所部長審判官 板橋税務署長 当社監査役就任（現任）	(注)4	－
計					86

（注）１　所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

２　監査役武井洋一及び糸賀定雄は、社外監査役であります。

３　取締役の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　監査役の任期は、2022年３月期に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員の状況

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役の武井洋一氏は、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

社外監査役の糸賀定雄氏は、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

なおいずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

当社における監査役監査は常勤監査役１名、社外監査役２名から構成される監査役会により実施されております。主要な会議への出席、重要な書類の閲覧を通して内部統制システムの整備状況と運用状況を監査し、また、会計監査人との連携により財務諸表の監査を行っております。

常勤監査役である藤木正道は、当社に1979年４月に入社後、各職種の部門長を歴任し、2021年６月より国内子会社の監査役を兼任しており、監査役としての相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役２名は「（２）役員の状況　②社外役員の状況」に記載の通りであり、法務及び財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を年12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏　名	開催回数	出席回数
常勤監査役	藤木　正道	12回	12回（100%）
社外監査役	武井　洋一	12回	12回（100%）
社外監査役	糸賀　定雄	12回	12回（100%）

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

②　内部監査の状況

当社における内部監査はISOの品質管理責任者が担当し、当社のISOマネジメントマニュアルに基づいて実施しております。また、その結果を経営者に報告しております。

③　会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ｂ．継続監査期間

3年間

ｃ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　久塚　清憲

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　下川　高史

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士　13名、その他　13名であります。

ｅ．監査法人の選定、解任・不再任の方針と理由

監査法人の選定に際しては、当社の会計監査人評価・選定基準に基づき、専門性、独立性及び品質管理体制など総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査役全員の同意によって会計監査人を解任致します。この場合監査役会は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

監査役会が太陽有限責任監査法人を選定した理由は、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していると判断したためであります。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で業務停止処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

(1)　処分対象

太陽有限責任監査法人

(2)　処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止　3ヶ月（2024年１月1日から同年３月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）

(3)　処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善についてはすでに着手され、一部の施策については完了していることを確認しております。

また、当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、監査法人として選定することに問題ないと判断しております。

ｆ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会では太陽有限責任監査法人に対しての直接的な評価は行っておりませんが、毎期行っております会計監査人との情報交換、会計監査人による事業所往査への立会い、会計監査人から報告を受けた日本公認会計士協会や公認会計士監査審査会の品質管理レビューの結果等を通して、会計監査人として適切であるかの評価が出来ていると考えております。

④　監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	－	26	－
連結子会社	－	－	－	－
計	26	－	26	－

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thorntonグループ）に属する組織に対する報酬（ａ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	－	－	－	－
連結子会社	4	－	3	－
計	4	－	3	－

ｃ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

ｅ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額が相当であると判断されたためです。
監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査役全員の同意によって会計監査人を解任致します。この場合監査役会は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。
上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

（４）【役員の報酬等】
当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。
なお、役員報酬の内容につきましては、「４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】
当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,641	2,633,566
受取手形	303,509	497,121
売掛金	9,850,091	9,355,408
電子記録債権	2,005,897	1,829,369
棚卸資産	※4 7,139,035	※4 7,159,223
未収入金	206,216	68,214
その他	334,449	509,589
貸倒引当金	△535	△10,207
流動資産合計	21,084,305	22,042,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,914,002	6,072,743
減価償却累計額	△4,202,830	△4,394,222
建物及び構築物（純額）	※2 1,711,171	※2 1,678,521
機械装置及び運搬具	4,495,384	4,861,722
減価償却累計額	△3,948,741	△4,223,284
機械装置及び運搬具（純額）	546,642	638,437
土地	※2,※3 3,721,398	※2,※3 4,177,563
リース資産	357,995	368,927
減価償却累計額	△221,508	△273,758
リース資産（純額）	136,487	95,169
建設仮勘定	9,563	38,612
その他	480,608	499,780
減価償却累計額	△435,412	△453,119
その他（純額）	45,195	46,661
有形固定資産合計	6,170,458	6,674,965
無形固定資産	35,368	32,298
投資その他の資産		
投資有価証券	3,960,729	5,914,827
関係会社出資金	※1 92,023	※1 65,945
繰延税金資産	16,938	52,754
その他	266,604	318,114
投資その他の資産合計	4,336,294	6,351,642
固定資産合計	10,542,120	13,058,905
資産合計	31,626,426	35,101,192

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,068,656	8,786,615
電子記録債務	2,468,276	2,580,312
短期借入金	※2 3,589,705	※2 3,458,614
１年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	63,677	72,357
未払法人税等	49,320	146,149
賞与引当金	148,558	147,896
その他	301,690	341,136
流動負債合計	14,789,884	15,583,081
固定負債		
社債	50,000	－
長期借入金	※2 488,277	※2 827,679
リース債務	111,204	78,090
繰延税金負債	848,093	1,396,644
再評価に係る繰延税金負債	※3 339,700	※3 339,869
役員退職慰労引当金	396,315	396,314
退職給付に係る負債	347,810	305,334
その他	47,955	48,095
固定負債合計	2,629,357	3,392,027
負債合計	17,419,242	18,975,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	9,892,360	10,313,089
株主資本合計	10,502,423	10,923,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,407	3,041,831
繰延ヘッジ損益	△4,344	1,955
土地再評価差額金	※3 769,324	※3 769,706
為替換算調整勘定	594,532	745,788
その他の包括利益累計額合計	3,070,920	4,559,281
非支配株主持分	633,840	643,649
純資産合計	14,207,184	16,126,083
負債純資産合計	31,626,426	35,101,192

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	※1 44,443,819	※1 39,558,684
売上原価	※2 40,635,228	※2 35,810,135
売上総利益	3,808,590	3,748,549
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	916,197	843,504
給料及び手当	1,007,047	1,025,308
賞与引当金繰入額	95,334	111,262
退職給付費用	56,886	32,107
役員退職慰労引当金繰入額	27,568	25,999
減価償却費	165,831	164,282
その他	※3 931,448	※3 1,121,372
販売費及び一般管理費合計	3,200,314	3,323,836
営業利益	608,276	424,713
営業外収益		
受取利息	1,046	1,587
受取配当金	136,431	129,455
為替差益	130,331	67,141
補助金収入	13,093	－
その他	44,173	52,822
営業外収益合計	325,076	251,007
営業外費用		
支払利息	101,452	103,109
その他	1,216	3,763
営業外費用合計	102,668	106,873
経常利益	830,684	568,847
特別利益		
投資有価証券売却益	26,536	28,541
固定資産処分益	※4 1,099	※4 1,853
為替換算調整勘定取崩益	40,141	－
負ののれん発生益	－	37,344
その他	44	6,087
特別利益合計	67,822	73,826
特別損失		
固定資産処分損	※5 60	※5 220
出資金清算損	3,602	－
特別損失合計	3,662	220
税金等調整前当期純利益	894,844	642,453
法人税、住民税及び事業税	74,252	150,402
法人税等調整額	31,463	△32,677
法人税等合計	105,715	117,725
当期純利益	789,129	524,728
非支配株主に帰属する当期純利益	5,728	13,617
親会社株主に帰属する当期純利益	783,400	511,111

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	789,129	524,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,441	1,330,423
繰延ヘッジ損益	△16,983	6,299
為替換算調整勘定	150,213	151,256
その他の包括利益合計	※1 198,672	※1 1,487,979
包括利益	987,801	2,012,707
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	981,234	1,997,953
非支配株主に係る包括利益	6,567	14,754

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	9,198,960	9,809,022
当期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する当期純利益			783,400	783,400
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	693,400	693,400
当期末残高	600,000	10,062	9,892,360	10,502,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,646,804	12,638	769,324	444,318	2,873,086	632,219	13,314,329
当期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する当期純利益							783,400
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,602	△16,983	－	150,213	197,833	1,621	199,454
当期変動額合計	64,602	△16,983	－	150,213	197,833	1,621	892,855
当期末残高	1,711,407	△4,344	769,324	594,532	3,070,920	633,840	14,207,184

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	9,892,360	10,502,423
当期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する当期純利益			511,111	511,111
土地再評価差額金の取崩			△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	420,729	420,729
当期末残高	600,000	10,062	10,313,089	10,923,152

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,711,407	△4,344	769,324	594,532	3,070,920	633,840	14,207,184
当期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する当期純利益							511,111
土地再評価差額金の取崩							△382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330,423	6,299	382	151,256	1,488,361	9,808	1,498,169
当期変動額合計	1,330,423	6,299	382	151,256	1,488,361	9,808	1,918,898
当期末残高	3,041,831	1,955	769,706	745,788	4,559,281	643,649	16,126,083

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894,844	642,453
減価償却費	409,364	432,718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△302	△5,667
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,134	△46,485
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,018	△1
受取利息及び受取配当金	△137,477	△131,043
支払利息	101,452	103,109
為替差損益（△は益）	52,457	74,352
為替換算調整勘定取崩益	△40,141	－
補助金収入	△13,093	－
固定資産処分損益（△は益）	△1,039	△1,632
投資有価証券売却損益（△は益）	△26,536	△28,541
負ののれん発生益	－	△37,344
売上債権の増減額（△は増加）	△1,140,129	1,356,144
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,445,561	859,616
仕入債務の増減額（△は減少）	1,229,141	△638,246
未収入金の増減額（△は増加）	△6,268	98,102
その他	△188,542	△174,269
小計	△293,556	2,503,259
利息及び配当金の受取額	137,477	131,043
利息の支払額	△100,800	△104,863
補助金の受取額	13,093	－
法人税等の還付額	－	41,363
法人税等の支払額	△159,219	△64,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,005	2,506,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,641	3,613
貸付けによる支出	△5,776	△5,595
有形固定資産の取得による支出	△120,778	△425,576
有形固定資産の売却による収入	1,100	20,447
無形固定資産の取得による支出	△7,310	△6,472
投資有価証券の取得による支出	△32,922	△29,889
投資有価証券の売却及び償還による収入	37,916	48,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	4,027
その他の支出	△21,309	△35,489
その他の収入	54,426	36,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,013	△390,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,015,422	△464,220
長期借入れによる収入	88,000	92,076
長期借入金の返済による支出	△110,954	△100,174
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△90,000	△90,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,946	△4,946
リース債務の返済による支出	△63,259	△26,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,263	△693,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,673	△34,698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,918	1,387,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,722	1,245,641
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,641	2,633,566

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.

山金有色金属（上海）有限公司

山金有色金属（大連）有限公司

埼玉伸管工業㈱

山本産業㈱

㈱シンセイ

YAMAKIN CORPORATION

中山山金汽車配件有限公司

西田金属㈱

当連結会計年度より、新たに株式を取得した西田金属㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数2社

非連結子会社名

山金貿易（大連）有限公司

山崎信息技術（大連）有限公司

前連結会計年度に非連結子会社であった山金有色金属（香港）有限公司と崎洋貿易（上海）有限公司については、当連結会計年度において清算しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数2社

山金貿易（大連）有限公司

山崎信息技術（大連）有限公司

上記2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業(株)、埼玉伸管工業(株) 及び(株)シンセイの決算日は２月末日であり、また YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、YAMAKIN CORPORATION及び中山山金汽車配件有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、子会社のうち、第一金属㈱の決算日は11月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、西田金属(株)の決算日は7月20日ですが、みなし取得日を2024年1月20日としていることから、当連結会計年度においてはみなし取得日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表のみを連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～50年

機械装置及び運搬具　　２～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 素材の販売事業

素材の販売事業においては、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

② 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業においては、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリー等の業務受託を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、国内において不動産の賃貸を行っております。賃料収入については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	―	―
有形固定資産	6,170,458	6,674,965
無形固定資産	35,368	32,298

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローは、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、現在の事業構造が継続するという見立てのもと作成した中期経営計画の基礎となる販売数量・販売単価等であります。また、必要に応じて外部専門家による不動産鑑定評価額を利用しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
関係会社出資金	92,023千円	65,945千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
建物及び構築物	28,913千円	27,181千円
土地	319,700千円	319,700千円
計	348,613千円	346,881千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	376,345千円	304,409千円

※３　土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△255,415千円	△245,843千円

※４　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
商品及び製品	6,892,555千円	6,943,863千円
仕掛品	79,676千円	70,028千円
原材料及び貯蔵品	166,803千円	145,331千円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
商品及び製品	194,361千円	58,091千円

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
16,052千円	14,552千円

※４　固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
建物及び構築物	－千円	1,453千円
機械装置及び運搬具	1,099千円	399千円
計	1,099千円	1,853千円

※５　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
機械装置及び運搬具	60千円	220千円
計	60千円	220千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	119,595千円	1,947,506千円
組替調整額	△26,536千円	△28,541千円
税効果調整前	93,059千円	1,918,965千円
税効果額	△27,617千円	△588,541千円
その他有価証券評価差額金	65,441千円	1,330,423千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△24,478千円	9,079千円
税効果調整前	△24,478千円	9,079千円
税効果額	7,495千円	△2,780千円
繰延ヘッジ損益	△16,983千円	6,299千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	190,355千円	151,256千円
組替調整額	△40,141千円	－千円
為替換算調整勘定	150,213千円	151,256千円
その他の包括利益合計	198,672千円	1,487,979千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	－	－	1,200
合計	1,200	－	－	1,200

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年６月27日定時株主総会	普通株式	90,000	75	2022年３月31日	2022年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年６月26日定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	2023年３月31日	2023年６月26日

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	－	－	1,200
合計	1,200	－	－	1,200

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年６月26日定時株主総会	普通株式	90,000	75	2023年３月31日	2023年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月28日定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	2024年３月31日	2024年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
現金及び預金勘定	1,245,641千円	2,633,566千円
現金及び現金同等物	1,245,641千円	2,633,566千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに西田金属㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,174,478	千円
固定資産	544,172	千円
流動負債	△1,480,742	千円
固定負債	△469,863	千円
負ののれん発生益	△37,344	千円
株式の取得価額	730,700	千円
現金及び現金同等物	△734,727	千円
差引：取得による収入	4,027	千円

（リース取引関係）

（借主側）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その全てが１年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

③ デリバティブ取引の管理

所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」については、現金であること、また預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」につきましては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
関係会社株式	197,138	197,138	－
その他有価証券	3,755,012	3,755,012	－
(2) 社債(１年以内償還予定を含む)	150,000	148,485	△1,514
(3) 長期借入金(１年以内返済予定を含む)	594,861	594,861	－
(4) デリバティブ取引(*2)	△ 6,261	△ 6,261	－

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2023年３月31日)
非上場株式	8,578

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
関係会社株式	286,390	286,390	－
その他有価証券	5,618,859	5,618,859	－
(2) 社債(１年以内償還予定を含む)	50,000	49,654	△345
(3) 長期借入金(１年以内返済予定を含む)	827,679	827,679	－
(4) デリバティブ取引(*2)	2,817	2,817	－

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (2024年３月31日)
非上場株式	9,578

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,245,641	－	－	－
(2) 受取手形	303,509	－	－	－
(3) 売掛金	9,850,091	－	－	－
(4) 電子記録債権	2,005,897	－	－	－
合計	13,405,140	－	－	－

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,633,566	－	－	－
(2) 受取手形	497,121	－	－	－
(3) 売掛金	9,355,408	－	－	－
(4) 電子記録債権	1,829,369	－	－	－
合計	14,315,466	－	－	－

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	3,483,121	－	－	－	－	－
社債	100,000	50,000	－	－	－	－
長期借入金	106,584	108,784	93,254	101,166	91,500	93,573
リース債務	63,677	62,877	36,249	11,916	161	－
合計	3,753,382	221,661	129,503	113,082	91,661	93,573

当連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	3,336,252	－	－	－	－	－
社債	50,000	－	－	－	－	－
長期借入金	122,362	89,388	88,762	78,096	41,469	529,964
リース債務	72,357	36,516	31,184	10,251	139	－
合計	3,580,971	125,904	119,946	88,347	41,608	529,964

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
関係会社株式	197,138	－	－	197,138
その他有価証券	3,755,012	－	－	3,755,012
デリバティブ取引				
通貨関連	－	△6,261	－	△6,261

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
関係会社株式	286,390	－	－	286,390
その他有価証券	5,618,859	－	－	5,618,859
デリバティブ取引				
通貨関連	－	2,817	－	2,817

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債（１年以内償還予定を含む）	－	148,485	－	148,485
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	－	594,861	－	594,861

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債（１年以内償還予定を含む）	－	49,654	－	49,654
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	－	827,679	－	827,679

（注） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

社債（１年以内償還予定を含む）、並びに長期借入金（１年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2023年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,905,197	1,420,174	2,485,022
	(2) その他	―	―	―
	小計	3,905,197	1,420,174	2,485,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,953	65,586	△18,633
	(2) その他	―	―	―
	小計	46,953	65,586	△18,633
合計		3,952,151	1,485,761	2,466,389

当連結会計年度（2024年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,823,975	1,429,247	4,394,728
	(2) その他	―	―	―
	小計	5,823,975	1,429,247	4,394,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,273	110,315	△29,041
	(2) その他	―	―	―
	小計	81,273	110,315	△29,041
合計		5,905,249	1,539,562	4,365,686

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	37,916	26,536	―
その他	―	―	―
合計	37,916	26,536	―

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	48,510	28,541	―
その他	―	―	―
合計	48,510	28,541	―

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2023年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	17,488	－	△439
	タイバーツ	売掛金	153	－	△1
	人民元	売掛金	63	－	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	509,956	－	△5,607
	人民元	買掛金	22,168	－	△212
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	28,145	－	（注２）
	タイバーツ	売掛金	22,979	－	（注２）
	人民元	売掛金	37,324	－	（注２）
	買建				
	米ドル	買掛金	184,831	－	（注２）
	人民元	買掛金	23,095	－	（注２）
合計			846,206	－	△6,261

（注）１　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	31,543	－	△1,140
	タイバーツ	売掛金	4,598	－	△23
	人民元	売掛金	226	－	△7
	買建				
	米ドル	買掛金	232,594	－	3,929
	人民元	買掛金	38,744	－	59
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	50,557	－	（注２）
	タイバーツ	売掛金	26,829	－	（注２）
	人民元	売掛金	26,699	－	（注２）
	買建				
	米ドル	買掛金	211,462	－	（注２）
	人民元	買掛金	15,994	－	（注２）
合計			639,250	－	2,817

（注）１　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	336,109	347,810
退職給付費用	66,495	28,361
退職給付の支払額	△53,940	△69,974
制度への拠出額	△852	△864
退職給付に係る負債の期末残高	347,810	305,334

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,742	20,008
年金資産	△15,946	△17,521
	2,796	2,487
非積立型制度の退職給付債務	345,014	302,846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347,810	305,334
退職給付に係る負債	347,810	305,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347,810	305,334

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度　66,495千円　当連結会計年度　28,361千円

(4) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略しております。

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,854千円、当連結会計年度13,677千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金繰入限度超過額	40,731千円	41,743千円
未払事業税否認	1,834千円	4,830千円
役員退職慰労引当金	130,614千円	122,016千円
税務上の繰越欠損金（注）	69,441千円	70,452千円
ゴルフ会員権評価損	4,902千円	7,049千円
退職給付に係る負債	105,312千円	93,315千円
その他有価証券評価差額金	2,013千円	8,904千円
減損損失	83,642千円	61,253千円
連結子会社の時価評価差額	－千円	23,697千円
その他	26,377千円	25,542千円
繰延税金資産小計	464,870千円	458,805千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△69,441千円	△70,452千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△307,152千円	△246,271千円
評価性引当額小計	△376,594千円	△316,723千円
繰延税金資産合計	88,276千円	142,082千円
（繰延税金負債）		
繰延ヘッジ損益	△251千円	△1,359千円
その他有価証券評価差額金	△757,057千円	△1,344,631千円
固定資産圧縮積立金	△37,223千円	△15,081千円
連結子会社の時価評価差額	△124,899千円	△124,899千円
繰延税金負債合計	△919,432千円	△1,485,971千円
繰延税金資産（負債）の純額	△831,155千円	△1,343,889千円

（注）　税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2023年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の 繰越欠損金(※)	－	－	－	16,064	21,363	32,014	69,441
評価性引当額	－	－	－	△ 16,064	△ 21,363	△ 32,014	△ 69,441
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

（※）　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の 繰越欠損金(※)	－	－	11,924	21,363	17,689	19,475	70,452
評価性引当額	－	－	△11,924	△21,363	△17,689	△19,475	△70,452
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

（※）　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.5%	△2.0%
住民税均等割額	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減	△0.3%	△7.8%
海外子会社税率差異	△2.6%	△3.4%
赤字子会社の税率差異	△0.3%	△2.7%
関係会社株式評価損	△14.7%	－%
負ののれん発生益	－%	△1.8%
子会社株式取得関連費用	－%	5.6%
その他	△0.9%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	11.8%	18.3%

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属及びそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）、「北米」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「素材の販売事業」は、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリー等の業務受託を行っております。

「不動産賃貸事業」は国内において不動産の賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計	調整額（注）1	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
一時点で移転される財	30,938,546	6,133,706	4,681,468	2,237,449	379,993	－	44,371,165	－	44,371,165
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	30,938,546	6,133,706	4,681,468	2,237,449	379,993	－	44,371,165	－	44,371,165
その他の収益	－	－	－	－	－	72,654	72,654	－	72,654
外部顧客への売上高	30,938,546	6,133,706	4,681,468	2,237,449	379,993	72,654	44,443,819	－	44,443,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275,136	17,460	107,912	－	87,533	14,570	1,502,613	△1,502,613	－
計	32,213,683	6,151,166	4,789,381	2,237,449	467,527	87,224	45,946,432	△1,502,613	44,443,819
セグメント利益	328,946	150,760	29,147	59,370	1,493	36,457	606,177	2,099	608,276
セグメント資産	24,672,257	2,661,854	2,400,921	1,466,440	2,359,588	606,854	34,167,916	△2,541,489	31,626,426
その他の項目									
減価償却費（注）2	252,773	42,602	40,742	34,671	32,768	7,751	411,310	△1,946	409,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	83,904	2,202	6,022	12,578	29,294	137	134,140	－	134,140

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,099千円には、棚卸資産の調整額△152千円及び減価償却費の調整額△1,946千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,541,489千円には、セグメント間の相殺消去△2,393,705千円及び未実現利益の消去△146,092千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△1,946千円は、未実現利益の消去によるものです。

２　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計	調整額（注）1	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
一時点で移転される財	26,465,978	6,405,807	3,011,358	3,193,621	402,401	－	39,479,167	－	39,479,167
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	26,465,978	6,405,807	3,011,358	3,193,621	402,401	－	39,479,167	－	39,479,167
その他の収益	－	－	－	－	－	79,517	79,517	－	79,517
外部顧客への売上高	26,465,978	6,405,807	3,011,358	3,193,621	402,401	79,517	39,558,684	－	39,558,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131,285	16,315	3,452	－	90,461	14,588	1,256,103	△1,256,103	－
計	27,597,263	6,422,123	3,014,810	3,193,621	492,863	94,105	40,814,788	△1,256,103	39,558,684
セグメント利益	115,599	57,398	△44,695	208,902	26,817	57,808	421,829	2,883	424,713
セグメント資産	29,253,981	2,876,489	1,865,032	1,734,180	2,358,804	600,439	38,688,927	△3,587,735	35,101,192
その他の項目									
減価償却費（注）2	280,945	44,302	39,593	31,415	29,171	7,748	433,177	△1,946	431,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	361,428	5,134	11,996	17,901	7,302	137	403,900	－	403,900

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,883千円には、棚卸資産の調整額△936千円及び減価償却費の調整額△1,946千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,587,735千円には、セグメント間の相殺消去△3,443,551千円及び未実現利益の消去△144,183千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△1,946千円は、未実現利益の消去によるものです。

２　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	43,991,171	379,993	72,654	44,443,819

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
26,808,773	4,776,647	6,133,706	4,467,093	0	2,257,597	44,443,819

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,288,859	457,113	221,774	202,710	6,170,458

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	39,076,765	402,401	79,517	39,558,684

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
23,457,197	3,012,078	6,405,807	3,438,608	50,170	3,194,821	39,558,684

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,824,716	456,960	204,281	189,008	6,674,965

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
当連結会計年度に素材の販売事業において37,344千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2024年３月25日に西田金属㈱の株式を取得し、子会社化したことに際し、同社の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　西田金属株式会社

事業の内容　　非鉄金属材料の切断販売事業及び卸売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの加工事業を強化すると共に、グループ全体としてのシナジー効果を図るものであります。

③ 企業結合日

2024年3月25日（株式取得日）

2024年1月20日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しているため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	730,700千円
取得原価		730,700千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　116,739千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額　　37,344千円

② 発生原因

株式の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,174,478千円
固定資産	544,172千円
資産合計	2,718,650千円
流動負債	1,480,742千円
固定負債	469,863千円
負債合計	1,950,605千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱山崎商店	東京都千代田区	50	不動産賃貸事業	被所有 直接　42.2	機材のリース 役員の兼任	支払リース料	65,960	リース債務	168,304
その他の関係会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	所有 直接　0.1 被所有 直接　25.0	伸銅品の購入及び販売	製品の仕入	3,766,072	買掛金	2,056,403

（注）１　取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱山崎商店	東京都千代田区	50	不動産賃貸事業	被所有 直接　42.2	機材のリース 役員の兼任	支払リース料	63,423	リース債務	116,185
その他の関係会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	所有 直接　0.1 被所有 直接　25.0	伸銅品の購入及び販売	製品の仕入	3,824,943	買掛金	1,958,460

（注）１　取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉の上で決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
(1)　１株当たり純資産額	11,311円11銭	12,902円02銭
(2)　１株当たり当期純利益金額	652円83銭	425円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益	783,400千円	511,111千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	783,400千円	511,111千円
期中平均株式数（千株）	1,200	1,200

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山崎金属産業(株)	第５回無担保社債 (㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2019年 ９月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.05	無担保社債	2024年 ９月30日
合計	―	―	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	―	―	―

（注）１　「当期首残高」及び「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
50,000	―	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,483,121	3,336,252	2.054	―
１年以内に返済予定の長期借入金	106,584	122,362	0.114	―
１年以内に返済予定のリース債務	63,677	72,357	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	488,277	827,679	0.814	2025年～2031年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	111,204	78,090	―	2025年～2026年
計	4,252,864	4,436,740	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

３　変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

４　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	89,388	88,762	78,096	41,469
リース債務	36,516	31,184	10,251	139

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,093	970,082
受取手形	237,902	112,960
売掛金	※1 7,919,595	※1 6,738,839
電子記録債権	1,842,907	1,779,168
商品	4,773,538	4,297,448
前払費用	3,920	3,212
未収入金	144,517	10,919
その他	※1 16,456	※1 24,530
貸倒引当金	△298	△259
流動資産合計	15,221,633	13,936,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,087,152	1,097,138
構築物	16,045	14,615
機械及び装置	112,599	240,435
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9,210	14,341
土地	2,363,091	2,344,619
リース資産	130,313	89,645
建設仮勘定	－	19,249
有形固定資産合計	3,718,412	3,820,044
無形固定資産		
電話加入権	5,471	5,471
ソフトウエア	1,799	6,134
無形固定資産合計	7,271	11,605
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719,730	5,566,703
関係会社株式	2,094,306	3,001,898
関係会社出資金	843,242	833,064
差入保証金	1,818	1,678
その他	192,668	192,458
投資その他の資産合計	6,851,766	9,595,802
固定資産合計	10,577,450	13,427,453
資産合計	25,799,084	27,364,356

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,710	8,774
電子記録債務	2,436,770	2,539,059
買掛金	※1 6,387,973	※1 5,863,076
短期借入金	※1 3,094,222	※1 3,000,000
１年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	※1 100,213	※1 121,880
未払法人税等	7,741	104,729
リース債務	※1 60,444	※1 61,786
前受金	10,190	10,190
預り金	6,535	6,628
賞与引当金	108,982	109,327
その他	19,000	1,620
流動負債合計	12,339,784	11,877,075
固定負債		
社債	50,000	－
リース債務	※1 107,859	※1 54,398
役員退職慰労引当金	197,650	186,550
退職給付引当金	198,638	176,934
繰延税金負債	722,311	1,264,111
再評価に係る繰延税金負債	339,700	339,869
長期預り保証金	※1 18,369	※1 18,377
固定負債合計	1,634,529	2,040,242
負債合計	13,974,314	13,917,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,341	80,821
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	2,502,242	2,805,069
利益剰余金合計	8,736,583	9,035,890
株主資本合計	9,346,646	9,645,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,713,143	3,029,423
繰延ヘッジ損益	△4,344	1,955
土地再評価差額金	769,324	769,706
評価・換算差額等合計	2,478,123	3,801,085
純資産合計	11,824,770	13,447,038
負債純資産合計	25,799,084	27,364,356

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	※1 30,901,581	※1 26,291,512
売上原価	※1 28,530,949	※1 23,975,917
売上総利益	2,370,632	2,315,594
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	334,038	336,427
役員報酬	87,521	100,709
給料及び手当	642,633	631,942
賞与引当金繰入額	86,939	103,817
役員退職慰労引当金繰入額	13,800	14,900
退職給付費用	41,488	24,969
減価償却費	108,748	117,235
租税公課	135,203	98,821
事務委託費	74,915	65,960
その他	515,498	575,680
販売費及び一般管理費合計	※1 2,040,786	※1 2,070,462
営業利益	329,845	245,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 151,982	※1 144,756
仕入割引	300	107
為替差益	111,629	67,803
その他	27,640	23,380
営業外収益合計	291,553	236,048
営業外費用		
支払利息	※1 64,199	※1 43,599
社債利息	262	62
その他	848	408
営業外費用合計	65,310	44,069
経常利益	556,088	437,110
特別利益		
投資有価証券売却益	26,536	28,541
固定資産処分益	1,099	1,453
関係会社清算益	54,405	1,738
特別利益合計	82,041	31,732
特別損失		
固定資産処分損	60	220
関係会社株式評価損	47,895	－
特別損失合計	47,955	220
税引前当期純利益	590,174	468,622
法人税、住民税及び事業税	22,654	120,669
法人税等調整額	22,567	△41,735
法人税等合計	45,222	78,933
当期純利益	544,952	389,688

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	87,511	6,000,000	2,044,119	8,281,631	8,891,694
当期変動額									
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,170		3,170	－	－
当期純利益							544,952	544,952	544,952
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,170	－	458,122	454,952	454,952
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	84,341	6,000,000	2,502,242	8,736,583	9,346,646

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,652,343	12,638	769,324	2,434,306	11,326,000
当期変動額					
剰余金の配当					△90,000
固定資産圧縮積立金の取崩					－
当期純利益					544,952
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,800	△16,983	－	43,816	43,816
当期変動額合計	60,800	△16,983	－	43,816	498,769
当期末残高	1,713,143	△4,344	769,324	2,478,123	11,824,770

当事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	84,341	6,000,000	2,502,242	8,736,583	9,346,646
当期変動額									
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,520		3,520	－	－
当期純利益							389,688	389,688	389,688
土地再評価差額金の取崩							△382	△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,520	－	302,827	299,306	299,306
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	80,821	6,000,000	2,805,069	9,035,890	9,645,953

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,713,143	△4,344	769,324	2,478,123	11,824,770
当期変動額					
剰余金の配当					△90,000
固定資産圧縮積立金の取崩					－
当期純利益					389,688
土地再評価差額金の取崩					△382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316,280	6,299	382	1,322,961	1,322,961
当期変動額合計	1,316,280	6,299	382	1,322,961	1,622,268
当期末残高	3,029,423	1,955	769,706	3,801,085	13,447,038

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

素材の販売事業においては、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

７．重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	―	―
有形固定資産	3,718,412	3,820,044
無形固定資産	7,271	11,605

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローは、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、現在の事業構造が継続するという見立てのもと作成した中期経営計画の基礎となる販売数量・販売単価等であります。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
短期金銭債権	683,182千円	530,765千円
短期金銭債務	3,921,861千円	3,792,697千円
長期金銭債務	107,906千円	47,661千円

２　保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2023年３月31日)		当事業年度 (2024年３月31日)	
YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.	725,200千円	YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.	828,000千円
YAMAKIN CORPORATION	627,638千円	YAMAKIN CORPORATION	745,458千円
山金有色金属（大連）有限公司	18,766千円		

（注）外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
営業収益	2,091,124千円	1,338,658千円
営業費用	4,487,983千円	4,437,513千円
営業取引以外の取引による取引高	36,768千円	37,814千円

（有価証券関係）

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
子会社株式	1,918,086千円	2,765,526千円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金繰入限度超過額	33,370千円	33,476千円
未払事業税	1,834千円	4,142千円
役員退職慰労引当金	60,520千円	57,121千円
退職給付引当金	60,823千円	54,177千円
ゴルフ会員権評価損	4,902千円	4,902千円
関係会社株式評価損	241,769千円	241,769千円
減損損失	83,642千円	82,177千円
その他	11,362千円	8,981千円
繰延税金資産小計	498,225千円	486,748千円
評価性引当額	△426,987千円	△376,677千円
繰延税金資産合計	71,238千円	110,070千円
（繰延税金負債）		
繰延ヘッジ損益	△251千円	△1,359千円
その他有価証券評価差額金	△756,074千円	△1,336,998千円
固定資産圧縮積立金	△37,223千円	△35,823千円
繰延税金負債合計	△793,549千円	△1,374,181千円
繰延税金資産（負債）の純額	△722,311千円	△1,264,111千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△2.8%
住民税均等割額	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減	△0.4%	△10.7%
関係会社株式評価損	△22.2%	0.0%
その他	0.0%	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%	16.8%

（企業結合等関係）
取得による企業結合
　連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）
　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,393	1,607,121
		(株)ティラド	230,338	906,380
		明海グループ(株)	1,050,000	817,950
		(株)小松製作所	140,857	623,010
		(株)日立製作所	42,000	584,010
		東京ラヂエーター製造(株)	575,860	475,084
		山洋電気(株)	16,624	117,199
		サンケン電気(株)	11,477	76,918
		三井金属鉱業(株)	14,600	68,722
		(株)東海理化電機製作所	21,170	55,423
		(株)ＵＡＣＪ	11,372	50,093
		ホッカンホールディングス(株)	22,600	42,442
		日本化学産業(株)	26,484	38,507
		(株)ＩＨＩ	9,261	37,960
		大崎電気工業(株)	42,227	28,840
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,052	20,020
		ＳＭＫ(株)	3,634	9,517
		明治土地建物(株)	54,000	4,050
		その他5銘柄	40,147	3,450
		計	2,499,096	5,566,703

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,087,152	91,061	10	81,064	1,097,138	2,420,775
	構築物	16,045	－	－	1,430	14,615	252,325
	機械及び装置	112,599	209,406	29	81,541	240,435	2,108,231
	車両運搬具	0	－	－	－	0	4,179
	工具、器具及び備品	9,210	8,850	191	3,529	14,341	139,739
	土地	2,363,091 [1,109,025]	－	18,471 [△550]	－	2,344,619 [1,109,575]	－
	リース資産	130,313	8,658	－	49,325	89,645	257,067
	建設仮勘定	－	19,249	－	－	19,249	－
	計	3,718,412	629,431	310,908	216,890	3,820,044	5,182,318
無形固定資産	電話加入権	5,471	－	－	－	5,471	－
	ソフトウエア	1,799	5,500	－	1,165	6,134	19,557
	計	7,271	5,500	－	1,165	11,605	19,557

（注）１　「土地」欄の[　]内は内書きで、土地再評価差額金の金額であります。
　　２　機械及び装置の当期増加内容は３Ｄプリンタ153,420千円であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	298	259	298	259
賞与引当金	108,982	109,327	108,982	109,327
役員退職慰労引当金	197,650	14,900	26,000	186,550

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町１丁目８番11号　山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	－
取次所	－
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取手数料	－
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）　株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第63期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）　2023年６月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第64期中（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）　2023年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年６月28日

山崎金属産業株式会社

　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久塚　清憲　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下川　高史　　印

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

　監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、2024年３月31日現在で、連結貸借対照表に有形固定資産6,674,965千円及び無形固定資産32,298千円を計上しており、当該金額は総資産の19.1％を占めていることから、金額的重要性が高い。 会社は、主に管理会計上の区分を基礎としてグルーピング単位としており、連結子会社にあっては、それぞれの会社を１つの独立したグルーピング単位としている。これらの各グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断している。 減損の兆候が把握された資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、中期経営計画を基礎として算定しているが、中期経営計画は販売単価及び販売数量や、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の重要な仮定に基づき作成されている。また、一部の資産グループの正味売却価額については、外部専門家による不動産鑑定評価額が用いられている。 当該中期経営計画には、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受ける可能性がある。 そのため、当監査法人は、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。 ・　固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況を評価した。評価した内部統制には、減損の兆候の把握、中期経営計画の策定プロセスにおける査閲や承認手続が含まれる。 ・　各資産グループの営業損益の状況や市場価格等について、減損の兆候に関する検討資料を閲覧し、減損の兆候が適切に把握されていることを確かめた。 ・　割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる中期経営計画について、以下の手続を実施した。 －　過年度に策定された中期経営計画と実績を比較し、乖離がある場合にはその要因分析を行い、当連結会計年度末における会社の見積りへの影響を評価した。 －　中期経営計画における重要な仮定に関して、販売単価及び販売数量については、直近までの受注実績や主要顧客の生産予測等の根拠資料を閲覧した。 －　中期経営計画におけるコスト構造の合理性やボトルネックの有無を確かめるため、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の妥当性を検討した。 －　割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数との整合性を確かめた。 ・　不動産鑑定評価額について、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当該専門家が会社に提出した報告書の閲覧を実施した。 ・　減損の兆候を把握した各資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額合計を上回っていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年６月28日

山崎金属産業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久塚　清憲　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下川　高史　　印

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、2024年３月31日現在で、貸借対照表に有形固定資産3,820,044千円及び無形固定資産11,605千円を計上しており、当該金額は総資産の14.0%を占めていることから、金額的重要性が高い。 会社は、主に管理会計上の区分を基礎としてグルーピング単位としており、各グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断している。 減損の兆候が把握された資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、中期経営計画を基礎として算定しているが、中期経営計画は販売単価及び販売数量や、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の重要な仮定に基づき作成されている。 当該中期経営計画には、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受ける可能性がある。 そのため、当監査法人は、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。 ・　固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況を評価した。評価した内部統制には、減損の兆候の把握、中期経営計画の策定プロセスにおける査閲や承認手続が含まれる。 ・　各資産グループの営業損益の状況や市場価格等について、減損の兆候に関する検討資料を閲覧し、減損の兆候が適切に把握されていることを確かめた。 ・　割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる中期経営計画について、以下の手続を実施した。 －　過年度に策定された中期経営計画と実績を比較し、乖離がある場合にはその要因分析を行い、当事業年度末における会社の見積りへの影響を評価した。 －　中期経営計画における重要な仮定に関して、販売単価及び販売数量については、直近までの受注実績や主要顧客の生産予測等の根拠資料を閲覧した。 －　中期経営計画におけるコスト構造の合理性やボトルネックの有無を確かめるため、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の妥当性を検討した。 －　割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数との整合性を確かめた。 ・　減損の兆候を把握した各資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額合計を上回っていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。